

第十一章 卒業生の進路状況

第一節 在学生への就職支援

現状：最近の学生の意識・動向及び企業の採用動向を踏まえ、入学時から就職先決定まで次の就職支援プログラムに基づき、教職員一体となって全学的に就職支援を実施している。特に、就職支援にあたっては、教員の関わりが不可欠であるとの認識に基づき、就職部長以下、9名の教員（経済学部5名、法学部4名）に就職担当を委嘱し、同担当が恒常的に就職支援業務の実施に当たる。業種・職種研究会では適任の教員に委嘱し、司会及び講師派遣元の企業への事前訪問を実施している。学生の就職活動状況調査及び進路指導は、全学的な行事においては就職担当により、学部内での個々の学生に対しては学生生活委員及び演習及びフレッシュマンセミナー担当教員により、状況の把握と進路の指導に当たる体制を取っている。また、個別・重点支援として、一部の学生に対し、地域での評価の高い自治体公務員、一部上場企業などへの就職活動支援を実施している。就職課事務職の企業訪問に、努めて教員も同行するなど、ほぼ全ての就職支援プログラムに教員が参加し、個々の学生に木目細かい指導を行っている。

また、学生が円滑に就職活動に移れるよう授業科目として、「人生と職業（職業観の確立）」（選択2単位、2年次前期）、「人生と職業（企業・職種研究）」（選択2単位、2年次後期）、「人生と職業（進路開発）」（選択2単位、3年次前期）を設定し、3年次後期から、個々の学生が主体的な就職活動に入れるよう配慮している。

大学院生の就職支援は、要望に応じ実施するが、社会人もしくは学部既卒であり主体的な就職活動を実施していることもあり、要望例は殆どない。

自己点検・評価：

- ・教職員が一体となり、個々の学生の就職支援活動に当たるよう、様々な工夫を凝らしている。
- ・学生が3年次後期の時点で、主体的な就職活動に円滑に入れるよう、「人生と職業」の授業科目を選択として設置している。
- ・学生の就職活動に対する動機付けの一環として、要望に応じフレッシュマン・セミナー（1・2年次）の小人数グループ対象に就職課の専門家が心構えについて説明を行っている。
- ・年間計画として種々の企画を実施しているが、学生の参加率が60～70%台と低調である。

第二節 卒業生の就職状況

現状：平成 11、12、13 年度の学部学生の就職希望率の平均は 69.1%であり、卒業時点での内定率の平均は 84% (82.6%～85.53%) 程度である。特徴として、就職希望者の 69.1% と比率が高く、かつ希望者の内定率が 100%に至らないこと、大学院等進学率が低いこと、地域で評価される公務員、優良企業とへの就職数が少ないこと、北関東地域以外への就職希望が少ないことが上げられる。

自己点検・評価：

- ・就職活動は、学生本人の就職への動機、入学後の教育の成果が問われることを教職員が認識し教育とのリンクを強調しつつ、動機を高めるための就職活動支援の諸施策の支援に組織的に努力している。
- ・学生の就職活動支援への参加率が低調である、就職希望者の就職に対する動機付けが弱い学生が存在するなど、上記の全学的、組織的な取組みにもかかわらず、現在、その成果が明確に現れるにいたっていない。

卒業生の就職・大学院進学状況

学部等	進路		平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
経済学部	就職	民間企業	325	281	282	293
		官公庁	10	11	2	7
		教員	0	0	4	1
		上記以外	0	0	0	0
	進学	自大学院	1	2	1	1
		他大学院	0	2	1	0
	その他		107	142	113	186
合計		443	438	403	389	
法学部	就職	民間企業	133	109	119	76
		官公庁	16	10	10	2
		教員	1	0	1	0
		上記以外	0	0	0	0
	進学	自大学院	1	1	2	0
		他大学院	1	1	1	0
	その他		70	89	71	100
合計		222	210	204	178	
総計	就職	民間企業	458	390	401	369
		官公庁	26	21	12	9
		教員	1	0	5	1
		上記以外	0	0	0	0
	進学	自大学院	2	3	3	1
		他大学院	1	3	2	0
	その他		177	231	184	286
合計		665	648	607	567	

[長所及び問題点]

長所：

- ・就職支援業務に対する大学としての基本方針を明示している。企業や社会の求める人材育成を通じた就職成果向上により、地域社会（高校・父母等）における評価の向上を図り、学生募集への成果向上に寄与する。企業の求める能力・資質の涵養は3年生からの就職課によるガイダンスや対策講座で身につくものではなく、大学における1年次からの講義、ゼミ、クラブ活動など学業や課外活動を通じた学生生活の集大成であり、社会や企業の求める人材の育成は基本的に教育の問題であることの学内的理解が得られている。
- ・職業観確立の重要性を踏まえた教育への取り込みと就職支援への教員の関与を高めている。本年度からは、従来特殊講義・対策講座として実施してきた支援プログラムを「人生と職業（職業観の確立）」・「人生と職業（企業・業種研究）」・「人生と職業（進路開発）」として、一般教育分野の選択科目に組み込み、明確に教育の一環と位置づけている。参加学生数の確保を図ると共にカリキュラム担当の複数の教員には実質的な就職支援の場に参加して貰っている。
- ・「就職成果は大学における学業・学生生活の集大成である。」との認識を踏まえ、定期的に学生との接点を有し個別指導の機会を持つゼミ担当教員を通じて、企業や社会の求める人材の育成を図る『ゼミ担当教員による就職支援体制』の推進に努めている。
- ・「目標企業」・「重点企業」・「採用安定企業」に3分類した地元（群馬・埼玉・栃木県）企業に対し、教員同行による企業訪問を実施。リレーション構築の推進と併せて人材育成に対する企業ニーズの把握・教育への取り込みに努めている。
- ・就職担当教員による、「成績・人物等総合的に勘案してゼミ担当教員から推薦された学生」に対する個別指導 - 『個別・重点就職支援企画』を実施している。
- ・教職員連携による個々の施策が相互に補完しあうトータル的な次の就職支援システムの構築を推進している。

「人生と職業」、「各種対策講座」などを中心とする全体的プログラム

窓口相談を中心とした個別指導やゼミ担当教員推薦学生に対する「個別・重点就職支援企画」、フレッシュマンセミナー対象の出前ガイダンスなど個々の学生に目を向けた木目細かい個別対応策

就職課員および教員同行による企業訪問を通じた企業とのリレーション構築や企業情報収集など学生の就職活動への側面支援

問題点：

- ・学生の価値観の多様化に伴い、学生を一堂に集めてのガイダンスや対策講座等の就職支援策は参加者が減少の傾向にある。

- ・「ゼミ担当教員による就職支援体制」の推進にも教員による取組み姿勢についての格差が大きく、企業訪問に参加しない教員も少なくないなど、教員間に就職と教育のリンクについての認識と協力姿勢に濃淡がある。
- ・就職課スペースが、求人票閲覧、会社説明会案内ポスター等の展示に手狭であり、学生が気楽に入室し難く、空間的ゆとりが欲しいとの要望があり、スペースの拡充が望まれる。
- ・就職課員にとっては多様化する学生に対応できる、より高度な専門性（業界・企業情報・財務分析力やキャリアカウンセリング知識など）と多様な指導力が求められる傾向が増している。

[将来の改善・改革に向けた方策]

- ・現在の組織的な取組みを更に継続し、成果の評価を行い、それに基づいて充実発展させることが必要であろう。
- ・個々の学生に目を向けた多様な指導の必要性が増加しており、早い時期からの職業観確立など一層の木目細かい個別指導が求められている。その定着には教育の場における指導が不可欠である。
- ・教育と就職支援とのリンクに対する教員全体としての理解と認識を更に定着させるための施策の継続的努力が必要であろう。
- ・いわゆるコンピテンシー評価（目標を達成する課程でいかなる行動をとりどのような能力を発揮したが問われるプロセス評価）の基礎となる主体性・リーダーシップ・企画力・実行力・協調性などを総合的に体験、向上させるためのプログラムを教育、課外活動等の場面で展開していく必要があるだろう。
- ・学生に対する多様な指導能力と高度の専門性の獲得を目標とした、職員の一層の自己研鑽プログラムの推進が必要である。